

情報通信技術の活用の進展を踏まえた 障害者雇用のあり方について

■ パネリスト (五十音順)

- 相良 佳孝 (国立吉備高原職業リハビリテーションセンター 上席職業訓練指導員)
西岡 幸智 (大東コーポレートサービス株式会社 RPA推進事業部 次長)
松尾 謙師 (総合メディカルグループ株式会社 管理本部総務部業務支援グループ
シニアマネージャー)

■ コーディネーター

- 秋場 美紀子 (障害者職業総合センター 主任研究員)

■ 本パネルディスカッションの趣旨

AI等の情報通信技術の進展が、産業構造そのものの転換を促し、雇用に大きな影響を与えることが想定される中、障害者が現在従事している業務の状況や職域の変化、今後の見通しについて意見交換を行う。

本パネルディスカッションの進め方

1. 趣旨説明
2. 話題提供①・・・企業における取組事例(松尾氏)
3. 話題提供②・・・特例子会社における取組事例(西岡氏)
4. 話題提供③・・・職業訓練機関における取組事例(相良氏)
5. 話題提供に関する質疑応答と意見交換
6. フロアからの質疑応答
7. まとめ

情報通信技術の進展と雇用

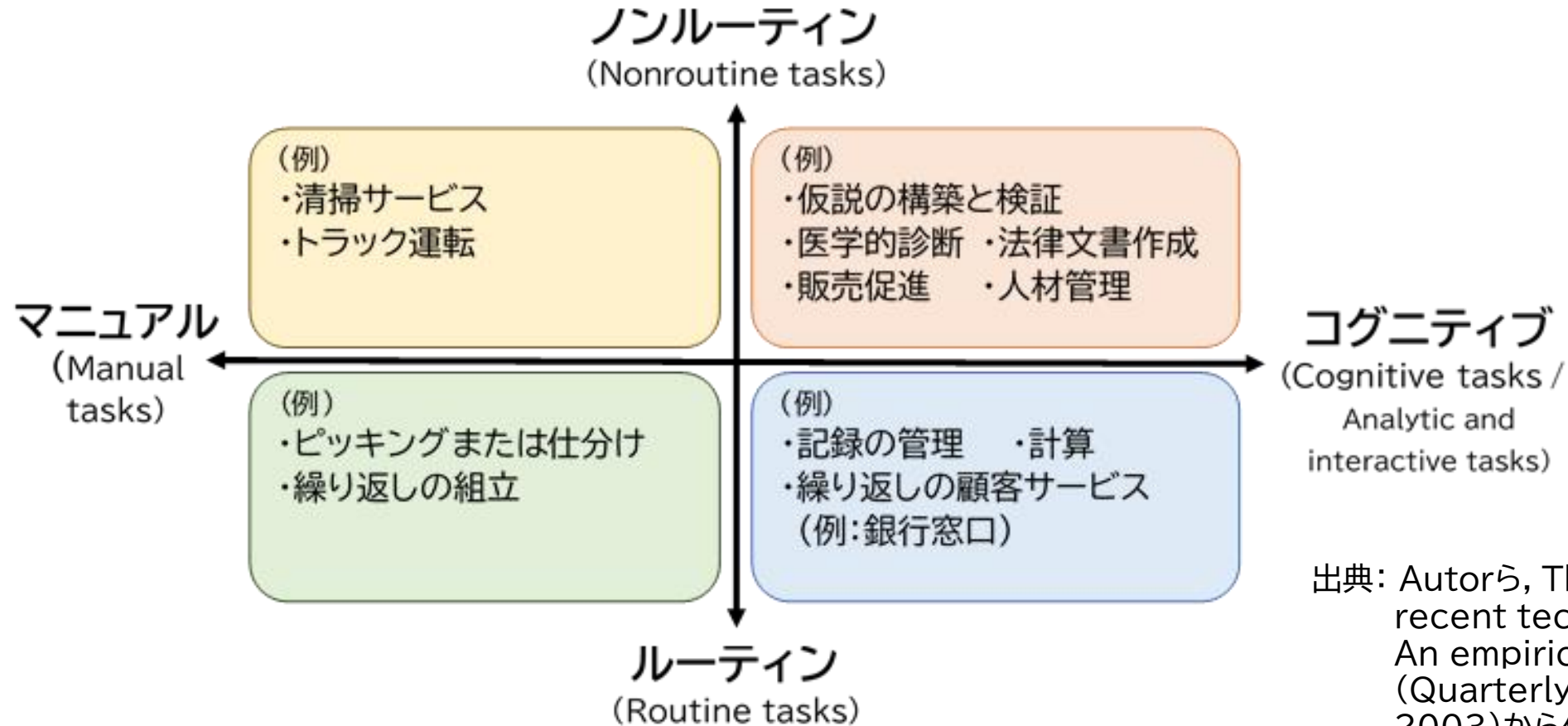
「働く人がAI等の新技術を主体的に活かし、豊かな将来を実現するために」（労働政策審議会労働政策基本部会報告書）（2018年6月）

AI等は、積極的に活用されれば、労働生産性を向上させ、人口減少社会における経済成長を支える基盤となることが期待される。(略)

一方で、AI等に代替されるタスクから構成される仕事の減少をもたらす懸念があるほか、個々の労働者がタスクの変化に伴い求められるスキルアップやキャリアチェンジにどのように対応していくのか、といった新たな課題も生じると考えられる。

仕事を構成するタスクへの情報通信技術の影響

職場のタスクへのコンピューター化の影響に関して
提唱されたタスクモデル(Autorら、2003)

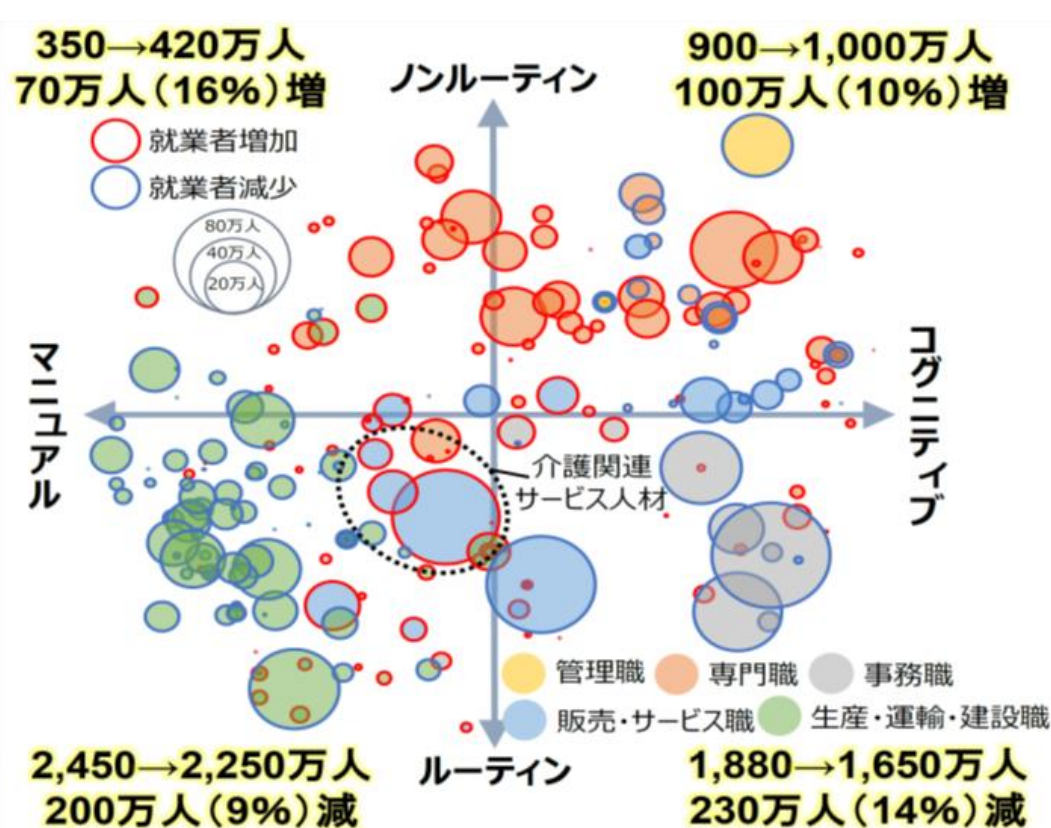
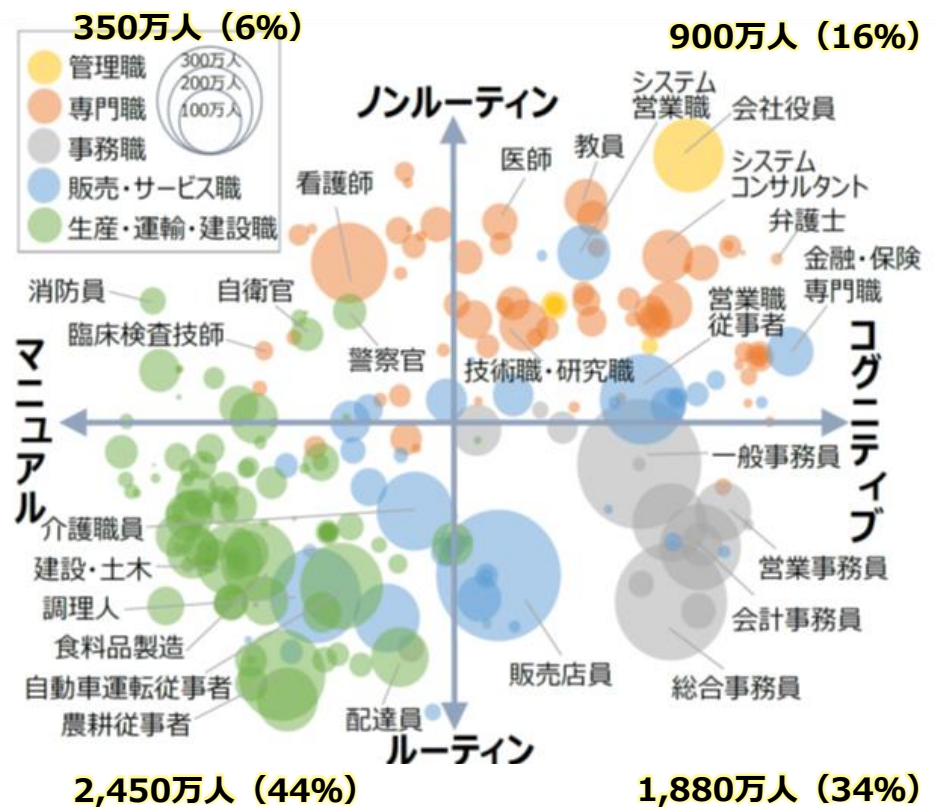


出典: Autorら, The skill content of recent technological change: An empirical Exploration (Quarterly Journal of Economics, 2003)から作成

職業への情報通信技術の影響

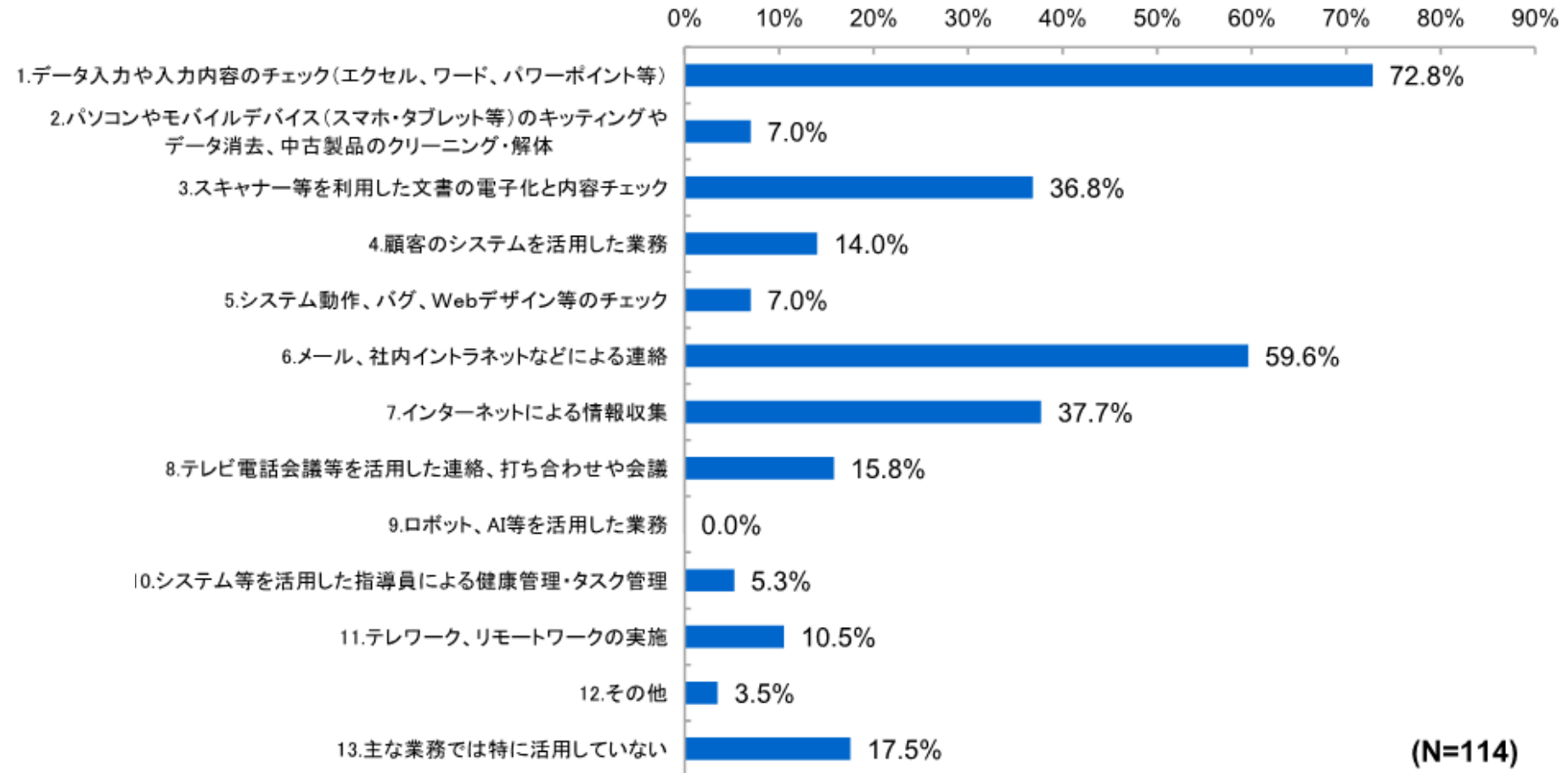
日本の人材ポートフォリオ
(2015年の職業別就業者数)

2030年時点での人材需給ギャップを埋めるのに必要な就業者増減



障害者の業務における情報通信技術の活用

障害者の業務におけるITの活用：業務での活用方法



出典：障害者雇用に関する実態調査 調査結果(株式会社野村総合研究所・NRIみらい株式会社、2018)を一部改変

AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

研究の目的

AI等の技術進展が、雇用に大きな影響を与えることが想定される中、障害者が従事している業務の状況や障害者の職域の変化について把握するとともに、今後の障害者の職域変化等についての考察を行う。【2021～2023年度】

研究の方法

- ① 有識者ヒアリング 学識経験者、企業、支援機関等23件（2021年4～9月）
- ② 研究会の開催 計7回（2021年10月～2023年7月）
- ③ 企業アンケート調査 Web調査、15,000社対象（2022年8～9月）
- ④ 企業ヒアリング調査 企業16社（2022年12月～2023年5月）

企業アンケート調査の概要

AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

調査の目的

障害者が従事している業務の状況やAI等の技術進展に伴う障害者雇用への影響等について、国内企業における全体的な状況を把握する。

調査手法・調査期間

アンケート調査用Webフォームを用いたWeb調査
(2022年8月～9月)

調査の対象

企業14,438社、特例子会社562社

企業…2021年障害者雇用状況報告において1人以上障害者を雇用している企業のうち、企業規模・業種による層化抽出法により抽出

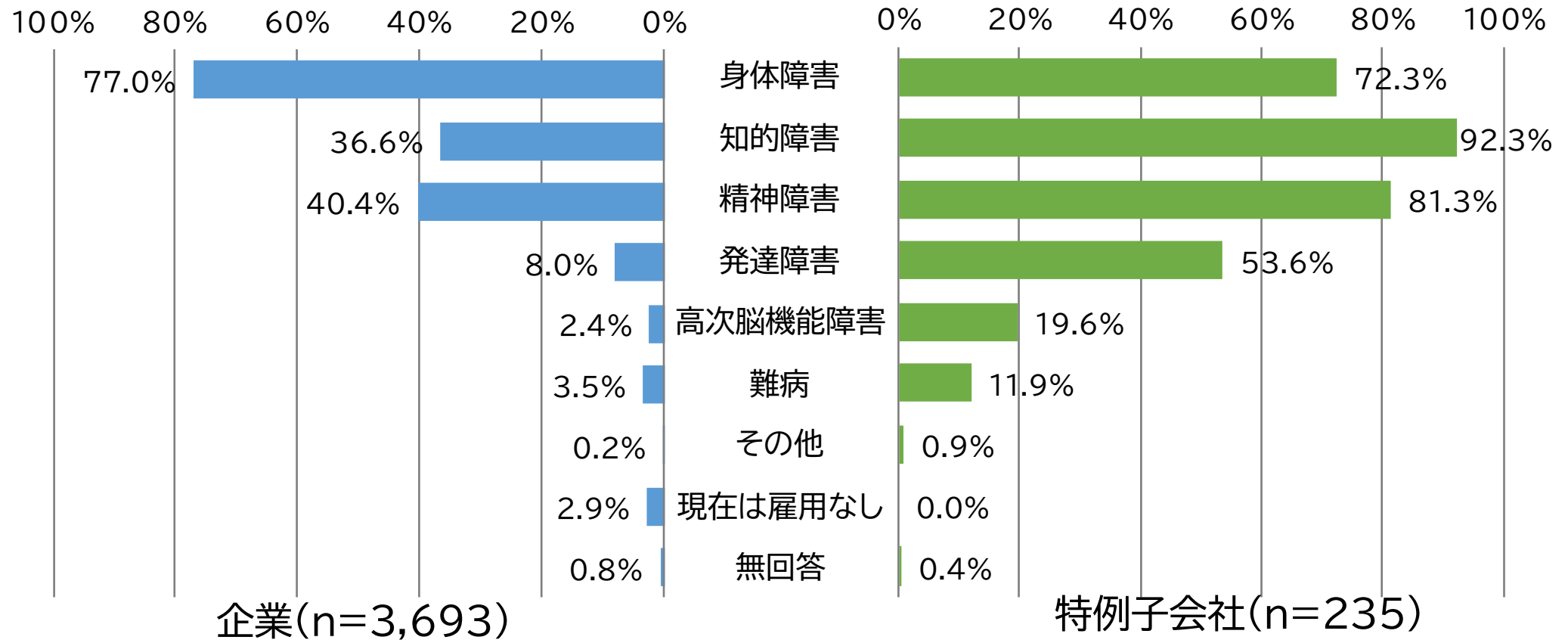
特例子会社…令和3年6月1日時点の一覧にある全社

有効回答数

企業3,693件(有効回答率25.6%)、特例子会社235件(41.8%)

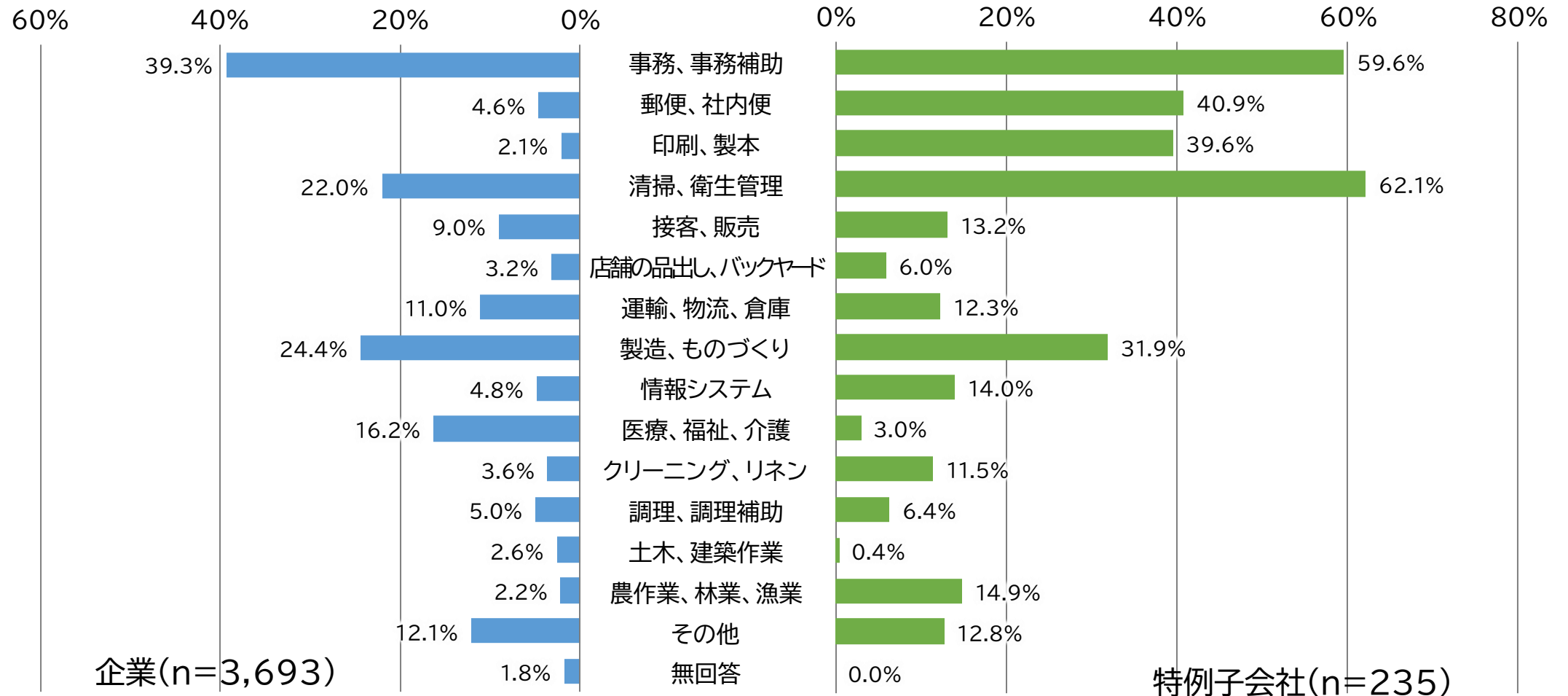
企業アンケート調査結果① AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

雇用している障害者の障害種別(複数回答)



企業アンケート調査結果② AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

障害者が従事している業務(複数回答)



企業アンケート調査結果③

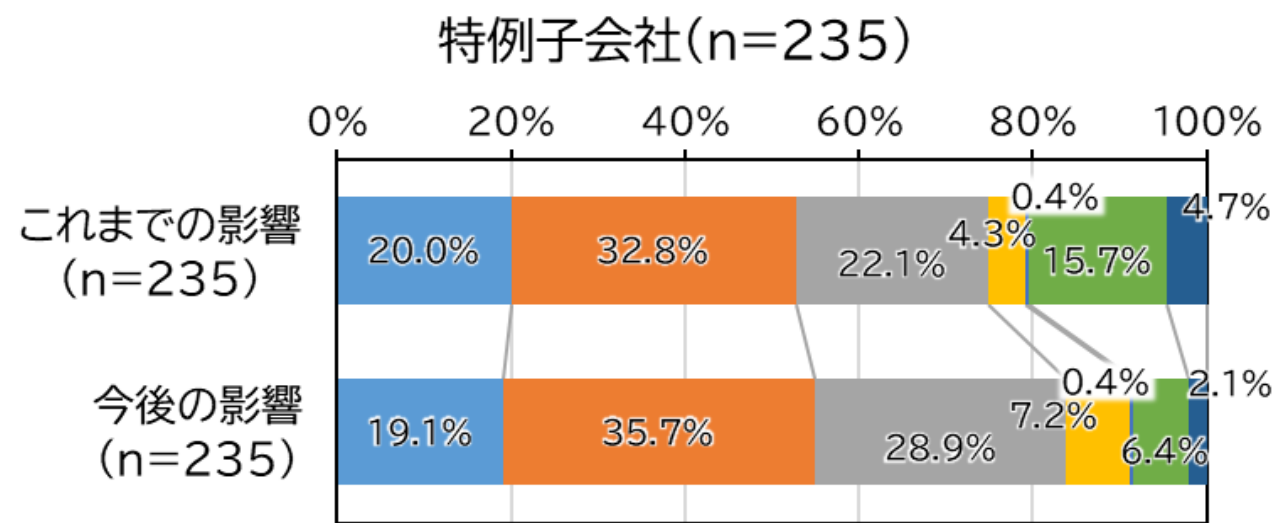
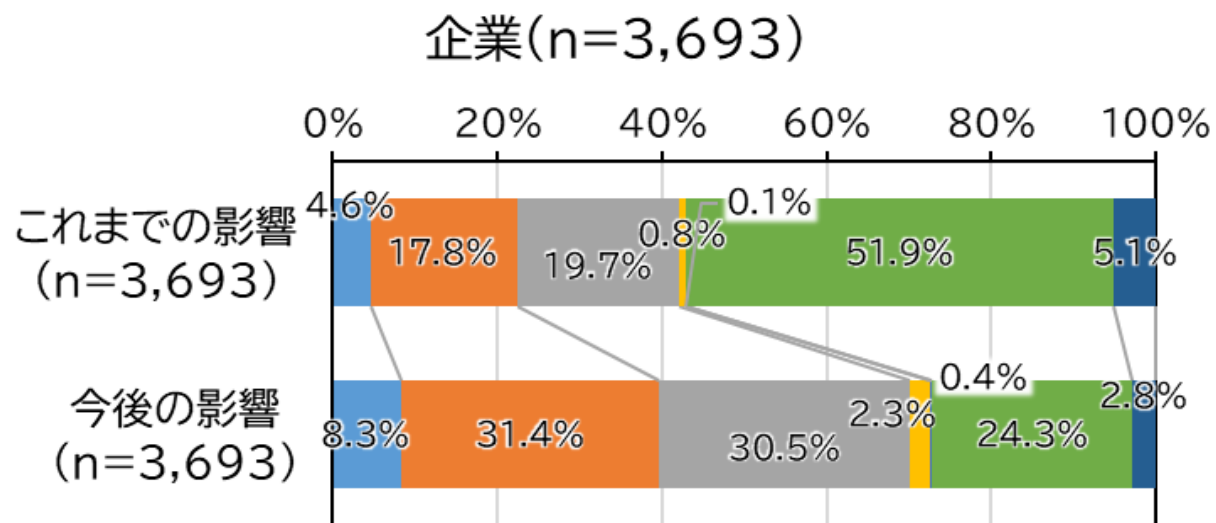
AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

デジタル関連業務の従事状況(全体)

デジタル関連業務の従事状況	企業		特例子会社	
	回答数	回答率	回答数	回答率
データ処理、システム開発等の業務に従事あり	1,967	53.3%	175	74.5%
（うち企画・調整・判断等を伴う業務あり）	(265)	(7.2%)	(37)	(15.7%)
（うち企画・調整・判断等を伴う業務なし）	(1,619)	(43.8%)	(129)	(54.9%)
その他のデジタル関連業務に従事あり	491	13.3%	14	6.0%
デジタル機器等の導入あり・従事なし	203	5.5%	9	3.8%
デジタル機器等の導入なし	523	14.2%	18	7.7%
無回答	509	13.8%	19	8.1%
合計	3,693	100.0%	235	100.0%

企業アンケート調査結果④ AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

デジタル化に伴う障害者雇用への影響(単一回答)



- プラスの影響が大いにあった/ある
- どちらともいえない
- マイナスの影響が大いにあった/ある
- 無回答

- どちらかというプラスの影響があった/ある
- どちらかというマイナスの影響があった/ある
- 特に影響なし

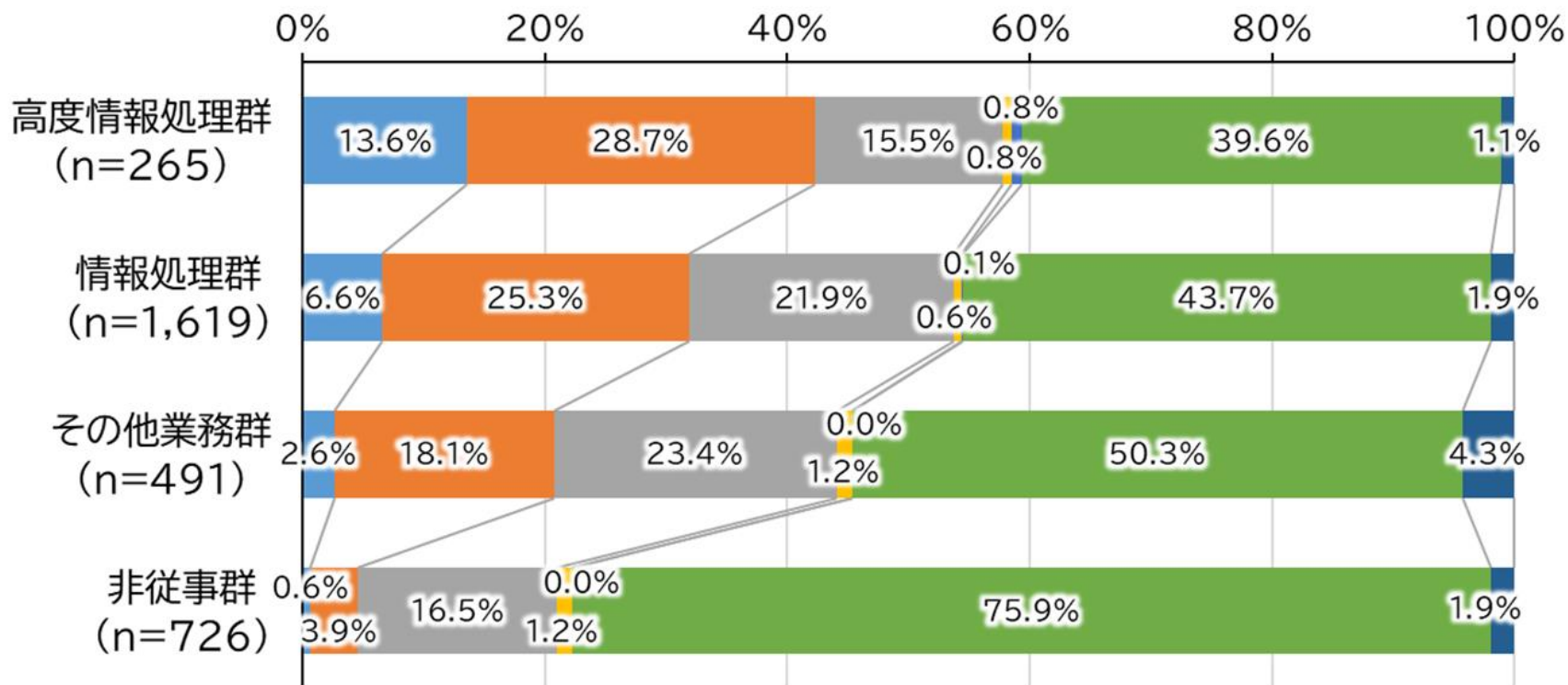
企業アンケート調査結果⑤ AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

デジタル関連業務の従事状況別 これまでのデジタル化の影響(単一回答)

<デジタル関連業務の従事状況による群分け>

デジタル関連業務の従事状況	企業数
データ処理やシステム開発等の業務に従事あり	1,967
(うち企画・調整・判断等を伴う業務あり)	265
(うち企画・調整・判断等を伴う業務なし)	1,619
その他のデジタル関連業務に従事あり	491
デジタル機器等の導入あり・従事なし	203
デジタル機器等の導入なし	523
無回答	509
合計	3,693

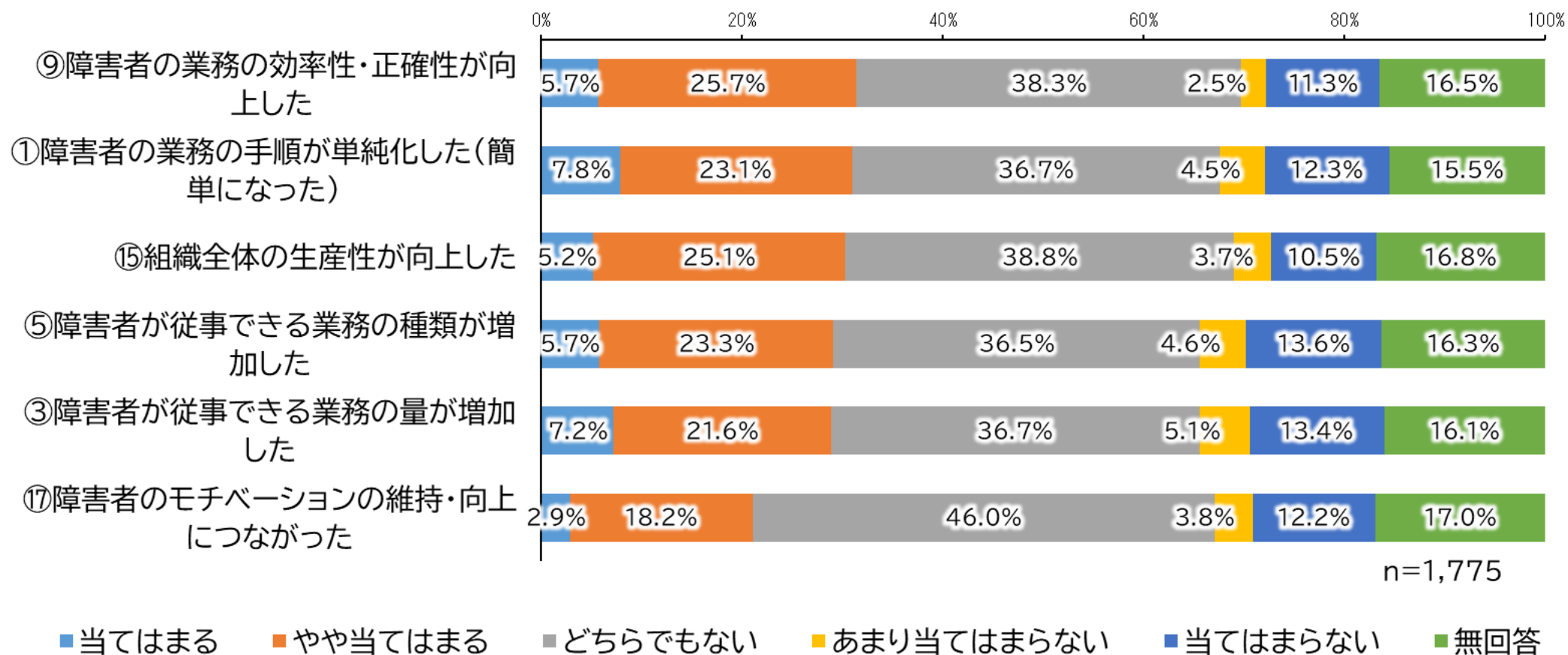
⇒ 高度情報処理群
 ⇒ 情報処理群
 ⇒ その他業務群
 } 非従事群



- 大きなプラスの影響があった
- 多少のプラスの影響があった
- どちらともいえない
- 多少のマイナスの影響があった
- 大きなマイナスの影響があった
- 特に影響なし
- 無回答

企業アンケート調査結果⑥ AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響(単一回答)
 19項目のうち、「当てはまる」+「やや当てはまる」の計が多かった上位6項目



企業アンケート調査結果⑦

AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

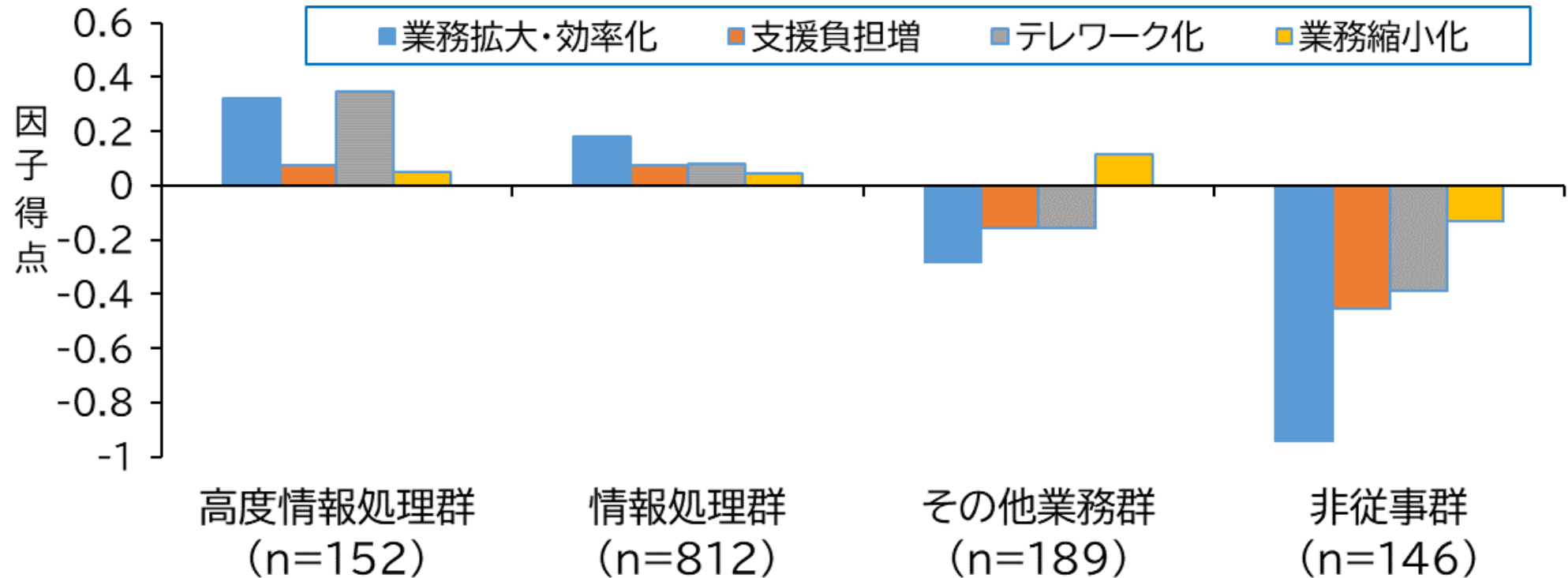
デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響 19項目の因子分析結果

	項目	因子名
第1因子	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の業務の効率性・正確性が向上した ・障害者が従事できる業務の種類が増加した ・障害者が従事できる業務の量が増加した ・障害者の業務の手順が単純化した(簡単になった) 等 	業務拡大・ 効率化
第2因子	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の切り出しにより苦勞するようになった ・新たな業務ができるようになるまでの訓練・マニュアルの整備等に時間がかかるようになった ・デジタル化に対応できない障害者の業務の確保が難しくなった 等 	支援負担増
第3因子	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が自宅やサテライトオフィス等で働けるようになった ・オンライン上のやりとりが増え、対面でのコミュニケーションの機会が減った 	テレワーク 化
第4因子	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が従事できる業務の量が減少した ・障害者が従事できる業務の種類が減少した 	業務縮小化

企業アンケート調査結果⑧

AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

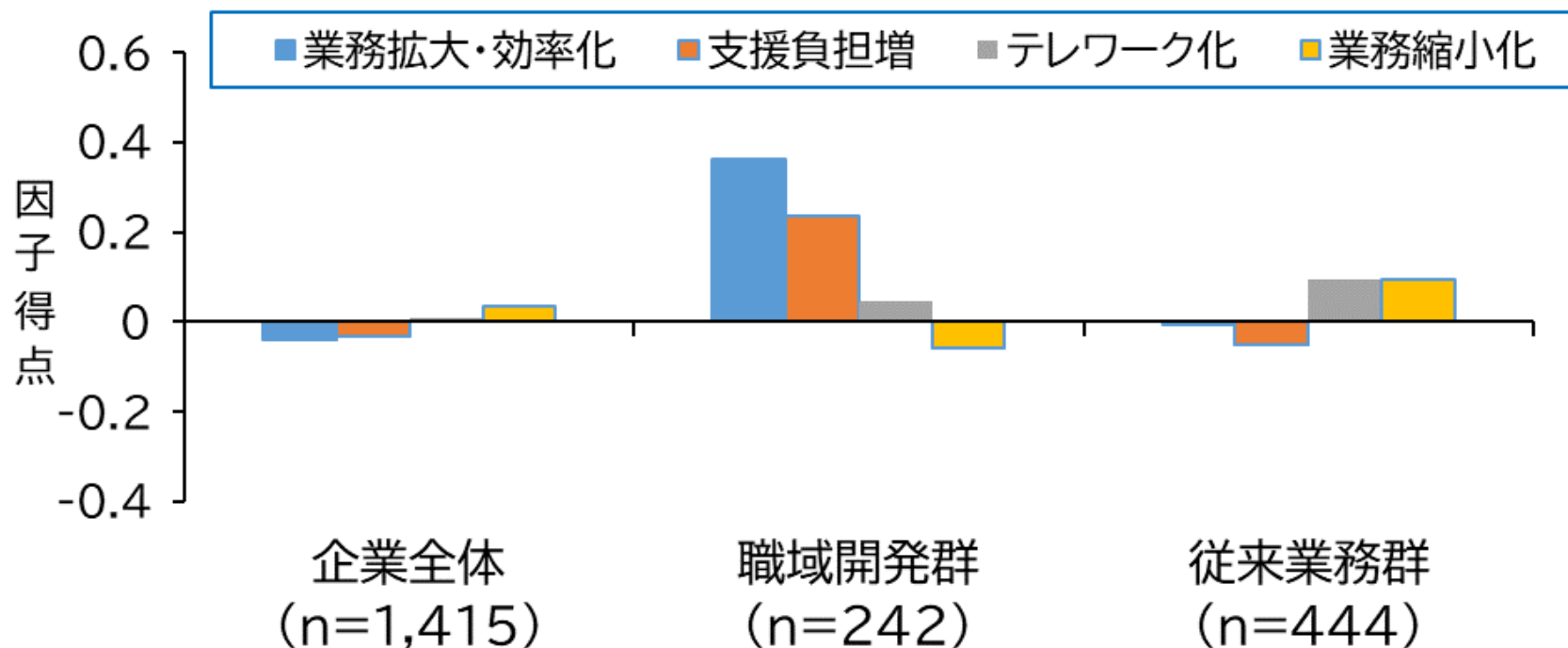
デジタル関連業務の従事状況別 デジタル化の具体的な影響(因子得点)



- 抽出した4因子について、回帰法により因子得点を求めた。
- 因子得点は、データを標準化した上で、各企業の回答におけるその因子の影響力の強さを示す数値であり、因子得点が正/負に高いほど、その因子に対し正/負の影響がある（デジタル化の影響が大きい/小さい）ことを示す。

企業アンケート調査結果⑨ AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

デジタル関連業務の従事のきっかけ別 デジタル化の具体的な影響(因子得点)



・ 障害者をデジタル関連業務に従事させるようになったきっかけに関する設問の回答から、以下の群を抽出した。
 業務の範囲の変化・拡大や新たな職域としてデジタル関連業務に従事させている企業 ⇒ 「職域開発群」
 従来からあるデジタル関連業務に従事させている企業 ⇒ 「従来業務群」

■ 本パネルディスカッションの趣旨(再掲)

AI等の情報通信技術の進展が、産業構造そのものの転換を促し、雇用に大きな影響を与えることが想定される中、障害者が現在従事している業務の状況や職域の変化、今後の見通しについて意見交換を行う。

本パネルディスカッションの進め方

1. 趣旨説明
2. 話題提供①・・・企業における取組事例(松尾氏)
3. 話題提供②・・・特例子会社における取組事例(西岡氏)
4. 話題提供③・・・職業訓練機関における取組事例(相良氏)
5. 意見交換
6. フロアからの質疑応答
7. まとめ